



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9077

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 昌治

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 長坂 重信 TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	34,027	0.4	38	-	48	-
16年9月中間期	34,149	2.3	441	-	492	-
17年3月期	69,168		45		166	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	74	-	3.06	
16年9月中間期	436	-	17.89	
17年3月期	297		12.21	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 24,366,200株 16年9月中間期 24,379,825株 17年3月期 24,375,881株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	-

(注) 17年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	51,125	8,567	16.8	351.62
16年9月中間期	50,890	8,421	16.5	345.47
17年3月期	50,977	8,918	17.5	365.98

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,364,157株 16年9月中間期 24,377,052株 17年3月期 24,368,735株

期末自己株式数 17年9月中間期 38,834株 16年9月中間期 25,939株 17年3月期 34,256株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	69,000	600	300	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
	流動資産						
	現金及び預金	696,724		318,994		457,417	
	受取手形	2,551,499		2,099,666		2,101,176	
	営業未収金	8,449,410		8,540,678		9,176,592	
	たな卸資産	92,352		126,729		126,170	
	その他の	1,278,353		1,940,920		1,799,735	
	貸倒引当金	57,055		51,942		61,776	
	流動資産合計	13,011,284	25.6	12,975,046	25.4	13,599,316	26.7
	固定資産						
	有形固定資産						
	建物	9,914,142		9,458,530		9,670,232	
	車両運搬具	2,072,803		1,782,634		2,051,620	
	土地	16,703,973		16,600,640		16,600,640	
	その他	1,785,866		2,273,356		1,661,247	
	有形固定資産合計	30,476,786	59.9	30,115,161	58.9	29,983,741	58.8
	無形固定資産	319,722	0.6	332,038	0.6	328,914	0.6
	投資その他の資産						
	投資有価証券	4,814,581		5,873,938		5,033,550	
	その他	2,412,907		1,965,450		2,181,208	
	貸倒引当金	145,185		135,635		149,471	
	投資その他の資産合計	7,082,304	13.9	7,703,752	15.1	7,065,287	13.9
	固定資産合計	37,878,812	74.4	38,150,952	74.6	37,377,943	73.3
	資産合計	50,890,097	100.0	51,125,999	100.0	50,977,259	100.0

(単位千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	支払手形	2,294,989		2,750,521		2,237,654	
	営業未払金	3,864,367		3,378,994		4,412,330	
	短期借入金	8,484,090		8,446,111		6,305,987	
	1年内返済予定長期借入金	5,839,250		3,852,500		6,544,250	
	1年内償還予定社債	-		2,000,000		2,000,000	
	未払法人税等	77,687		76,929		99,959	
	その他	2,301,201		2,753,665		2,450,725	
	流動負債合計	22,861,585	44.9	23,258,722	45.5	24,050,907	47.2
	固定負債						
	社債	5,500,000		3,500,000		3,500,000	
	長期借入金	7,622,000		8,459,500		7,971,000	
	退職給付引当金	4,711,956		4,159,761		4,388,292	
	再評価に係る繰延税金負債	1,396,726		2,317,415		1,371,698	
	その他	376,384		863,578		776,990	
	固定負債合計	19,607,067	38.6	19,300,256	37.7	18,007,981	35.3
	負債合計	42,468,653	83.5	42,558,978	83.2	42,058,889	82.5
	(資本の部)						
	資本金	2,065,994	4.0	2,065,994	4.0	2,065,994	4.1
	資本剰余金	1,534,973	3.0	1,534,973	3.0	1,534,973	3.0
	資本準備金	1,534,973		1,534,973		1,534,973	
	利益剰余金	1,932,629	3.8	2,182,354	4.3	2,107,902	4.1
	利益準備金	289,100		289,100		289,100	
	任意積立金	1,898,109		2,051,586		1,898,109	
	中間(当期)未処分利益	254,579		158,331		79,306	
	土地再評価差額金	2,043,486	4.0	1,061,153	2.1	2,006,869	3.9
	その他有価証券評価差額金	849,396	1.7	1,730,770	3.4	1,209,623	2.4
	自己株式	5,036	0.0	8,224	0.0	6,993	0.0
	資本合計	8,421,444	16.5	8,567,021	16.8	8,918,370	17.5
	負債・資本合計	50,890,097	100.0	51,125,999	100.0	50,977,259	100.0

中間損益計算書

(単位千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	34,149,345	100.0	34,027,089	100.0	69,168,905	100.0
営 業 原 価	33,553,085	98.3	33,044,174	97.1	67,108,410	97.0
営 業 総 利 益	596,259	1.7	982,915	2.9	2,060,494	3.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,037,630	3.0	944,504	2.8	2,015,084	2.9
営 業 利 益	441,371	1.3	38,410	0.1	45,410	0.1
営 業 外 収 益	133,879	0.4	184,411	0.5	493,918	0.7
営 業 外 費 用	185,143	0.5	174,321	0.5	372,797	0.6
経 常 利 益	492,635	1.4	48,501	0.1	166,531	0.2
特 別 利 益	6,274	0.0	223,168	0.7	510,803	0.8
特 別 損 失	185,826	0.6	100,266	0.3	1,078,685	1.6
税引前中間(当期)純利益	672,187	2.0	171,403	0.5	401,351	0.6
法人税、住民税及び事業税	35,272	0.1	34,774	0.1	133,425	0.2
法 人 税 等 調 整 額	271,203	0.8	62,176	0.2	237,175	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	436,256	1.3	74,452	0.2	297,600	0.4
前 期 繰 越 利 益	181,676		232,783		181,676	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		-		36,616	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	254,579		158,331		79,306	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
車両運搬具	2～6年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、発生年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

社宅の従業員負担額は、前期まで営業外収益に計上しておりましたが、発生費用との対応をより適切にするため、当中間会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業総利益は22,531千円、営業利益は23,013千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,144,561	22,308,109	22,228,543
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	14,693,988	14,772,039	14,912,164
	(14,693,988)	(14,772,039)	(14,912,164)
上記に対する債務			
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	8,065,750	4,814,500	6,813,750
()はうち道路交通事業財団抵当分	(8,065,750)	(4,814,500)	(6,813,750)
3. 保証債務	1,072,532	760,370	839,990
4. 受取手形割引高		397,647	398,493
5. 消費税及び地方消費税の表示			
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
	千円	千円	千円
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	6,838	5,937	12,349
受取配当金	26,108	74,683	218,296
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	136,861	127,689	275,066
3. 特別利益のうち主要なもの			
退職給付信託設定益	-	183,600	-
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産処分損	-	37,174	167,602
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	705,359	728,454	1,433,705
無形固定資産	12,318	10,712	23,209

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。